

地域産業委員会 令和2年5月12日
産業経済部 資料28番
所管 産業振興課

産業クラスター形成事業について

今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、わが国はもとより世界規模で社会経済情勢が大きく変わり、現時点においても今後の見通しは立っていない。先般東京2020オリンピック・パラリンピックの延期が決定したことなども踏まえ、今後の動向に注視しながら適宜対応を行っていくものとして、以下、本事業のこれまでの経過等について報告する。

1 目的

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、羽田空港跡地第1ゾーンのまち開き後の展開を見据え、地域産業力の向上と受注獲得に繋げる。

2 障がい者用スポーツ用具の開発

東京2020パラリンピック参加選手による採用を目指し、区内企業14社が車いすメーカーと協力して「車いすバスケットボール用車いす」等の製品開発に取り組んだ。

(1) 令和元年度の実績

- ・車いすバスケットボール

関連部品であるキャスター、クランプ等の開発を行い、日本代表候補及び海外代表候補による実証テスト、ヒアリング等の協力のもと改良を重ねた。

- ・車いすテニス

選手のニーズや特性に合わせた調整機構を組み込んだ汎用性の高いCFRP（炭素繊維強化樹脂）製の車両フレームの開発を行い、日本代表候補選手による実証テスト、ヒアリング等の協力のもと改良を行った。

(2) 令和2年度当初の取組み予定（ただし冒頭説明のとおり、今後のスケジュール等は未定）

東京2020パラリンピックの延期を考慮し、改良部品の製作、選手への実証テスト及び採用への働きかけを行う。また、本事業で開発した部品が他競技団体から実際に発注があり、代表候補選手がテスト使用を行うなど、市場参入のきっかけとなっていることから、引き続き区内企業の開発力向上と企業間連携の促進を図り、将来的に福祉・介護分野などの受注獲得にもつなげていく。

3 戦略的産業クラスター形成パイロット事業

(1) 令和元年度の実績

- ・採択数 7件
- ・参画企業数 延べ47社
- ・7社の中核企業を中心に区内外の複数の企業によるコンソーシアムの形成が始まり、7つのプロトタイプ製作に結び付いた。

(2) 令和2年度当初の取組み予定（ただし冒頭説明のとおり、今後のスケジュール等は未定）

大田区企業と親和性の高いことが推定される分野を中心に、大田区産業振興協会が中心となって新規研究開発案件のマッチングを行い、産業クラスター形成のきっかけづくりに取り組んでいく。